



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 株式会社 群馬銀行

上場取引所 東

コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 四方 浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員総合企画部長

(氏名) 角田 尚夫

TEL 027-252-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	103,273	△4.4	28,392	19.6	15,587	11.8
22年3月期第3四半期	107,995	△4.9	23,739	46.1	13,943	16.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	31.65	ー
22年3月期第3四半期	28.24	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	6,257,083	383,118	6.0	775.17
22年3月期	6,167,831	375,578	6.0	746.84

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 374,813百万円 22年3月期 368,617百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する「自己資本比率(国際統一基準)」については、【添付資料】P.11をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	ー	3.50	ー	4.00	7.50
23年3月期	ー	3.50	ー		
23年3月期(予想)				4.00	7.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△4.8	32,500	4.2	18,500	1.6	37.48

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 494,888,177株 22年3月期 494,888,177株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 11,363,590株 22年3月期 1,316,617株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 492,457,494株 22年3月期3Q 493,713,916株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2 頁
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
※ 平成23年3月期 第3四半期決算 説明資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、前年同期比4億19百万円増加し760億36百万円となりました。要因は、住宅ローンの増加に伴う生保付ローン支払保険料の増加などにより役務取引等利益が減少したものの、個人貸出の増加や有価証券利鞘の改善などにより資金利益が増加したことによります。

コア業務純益は、経費の減少も加わり前年同期比6億14百万円増加し312億96百万円となりました。

有価証券関係等損益は、前期末の株価回復に伴い年金数理計算上の差異の償却が減少したことや前期に計上した有価証券の減損処理が減少したことなどから、前年同期比17億31百万円改善し14億42百万円のマイナスとなりました。

与信費用は、前年同期比4億67百万円減少し45億75百万円となり、引続き低水準で推移しました。

これらを主な要因として、経常利益は前年同期比41億53百万円増加し263億24百万円となりました。また、当第3四半期純利益は前年同期比22億21百万円増加し158億70百万円となりました。

連結ベースの損益状況は、単体とほぼ同様な理由により、経常利益は前年同期比46億52百万円増加し283億92百万円となりました。また、当第3四半期純利益は、前年同期比16億44百万円増加し155億87百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中892億円増加し6兆2,570億円となり、負債は期中817億円増加し5兆8,739億円となりました。また、純資産は期中75億円増加し3,831億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、大企業貸出は減少したものの、個人貸出や中小企業貸出が増加したことなどから、期中315億円増加し3兆9,431億円となりました。有価証券は、国債が増加したことなどから、期中327億円増加し1兆9,916億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は、個人預金、法人預金共に増加したことなどから、期中1,504億円増加し5兆6,156億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月12日公表の数値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当いたしません。群馬ビジネスサービス株式会社及びぐんぎん総合メンテナンス株式会社は、期中に清算終了したことにより連結子会社から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産につきましては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

(税金費用の計算)

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	148,381	99,558
コールローン及び買入手形	23,611	47,341
買入金銭債権	10,902	10,402
商品有価証券	2,856	2,796
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	1,991,664	1,958,940
貸出金	3,943,186	3,911,647
外国為替	2,624	4,249
リース債権及びリース投資資産	37,378	39,896
その他資産	60,383	53,044
有形固定資産	64,582	66,361
無形固定資産	8,817	8,856
繰延税金資産	2,850	3,145
支払承諾見返	17,374	19,974
貸倒引当金	△61,463	△62,313
資産の部合計	6,257,083	6,167,831
負債の部		
預金	5,463,220	5,337,657
譲渡性預金	152,386	127,454
コールマネー及び売渡手形	4,144	5,013
債券貸借取引受入担保金	149,285	179,435
借入金	12,782	34,986
外国為替	205	802
その他負債	43,749	56,120
役員賞与引当金	48	66
退職給付引当金	2,126	1,643
役員退職慰労引当金	2,089	2,166
睡眠預金払戻損失引当金	1,027	1,442
ポイント引当金	110	80
偶発損失引当金	477	373
繰延税金負債	13,687	13,780
再評価に係る繰延税金負債	11,248	11,253
支払承諾	17,374	19,974
負債の部合計	5,873,964	5,792,253

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	250,428	238,538
自己株式	△5,056	△777
株主資本合計	323,164	315,554
その他有価証券評価差額金	40,279	41,489
繰延ヘッジ損益	△55	△56
土地再評価差額金	12,467	12,473
為替換算調整勘定	△1,043	△844
評価・換算差額等合計	51,648	53,063
少数株主持分	8,305	6,960
純資産の部合計	383,118	375,578
負債及び純資産の部合計	6,257,083	6,167,831

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	107,995	103,273
資金運用収益	73,438	72,021
(うち貸出金利息)	53,553	51,686
(うち有価証券利息配当金)	19,291	19,689
役務取引等収益	12,297	12,349
その他業務収益	16,863	15,940
その他経常収益	5,395	2,962
経常費用	84,255	74,881
資金調達費用	6,351	4,338
(うち預金利息)	5,636	3,643
役務取引等費用	3,496	3,713
その他業務費用	15,493	13,104
営業経費	45,038	45,271
その他経常費用	13,874	8,454
経常利益	23,739	28,392
特別利益	63	30
固定資産処分益	53	4
償却債権取立益	10	26
特別損失	499	206
固定資産処分損	216	188
減損損失	283	17
税金等調整前四半期純利益	23,304	28,216
法人税、住民税及び事業税	10,421	10,148
法人税等調整額	△1,747	1,118
法人税等合計	8,673	11,267
少数株主損益調整前四半期純利益		16,949
少数株主利益	687	1,361
四半期純利益	13,943	15,587

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

平成23年3月期 第3四半期決算 説明資料

1. 損益状況(単体)

- 本業の収益力を表すコア業務粗利益は、前年同期比4億円増加し760億円となりました。要因は、住宅ローンの増加に伴う生保付ローン支払保険料の増加などにより役務取引等利益が減少したものの、個人貸出の増加や有価証券利鞘の改善などにより資金利益が増加したことによります。
- コア業務純益は、経費の減少も加わり前年同期比6億円増加し312億円となりました。
- 有価証券関係等損益は、前期末の株価回復に伴い年金数理計算上の差異の償却が減少したことや前期に計上した有価証券の減損処理が減少したことなどから、前年同期比17億円改善し△14億円となりました。
- 与信費用は、前年同期比4億円減少し45億円となり、引き続き低水準で推移しました。
- これらを主な要因として、経常利益は前年同期比41億円増加し263億円、四半期純利益は前年同期比22億円増加し158億円となりました。

(単位：百万円)

		平成23年3月期 第3四半期		平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 業績予想	
		(9ヵ月間)	前年同期比	(9ヵ月間)		
コア業務粗利益	①	76,036	419	75,616		
資金利益		68,501	782	67,718		
役務取引等利益		6,954	△ 251	7,205		
その他業務利益(除く債券関係損益)		581	△ 111	692		
経費(△)	②	44,740	△ 194	44,934		
人件費		23,591	367	23,224		
物件費		19,082	△ 527	19,610		
税金		2,065	△ 33	2,099		
コア業務純益(①-②)		31,296	614	30,682		40,000
有価証券関係等損益		△ 1,442	1,731	△ 3,173		
国債等債券関係損益		768	1,619	△ 851		
株式等関係損益		△ 676	△ 569	△ 107		
退職給付費用関係		△ 1,534	681	△ 2,215		
与信費用(△)		4,575	△ 467	5,042		
一般貸倒引当金繰入額		1,099	△ 905	2,004		
不良債権処理額		3,476	437	3,038		
うち個別貸倒引当金繰入額		2,791	697	2,093		
その他		1,045	1,340	△ 294		
経常利益		26,324	4,153	22,171	30,000	
特別損益		△ 175	265	△ 441		
うち固定資産処分損益		△ 180	△ 18	△ 162		
うち減損損失(△)		17	△ 265	283		
税引前四半期純利益		26,149	4,419	21,729		
法人税等(△)		10,278	2,198	8,080		
うち繰延税金資産取崩額		143	379	△ 235		
四半期純利益		15,870	2,221	13,649	18,000	

※業績予想につきましては、平成22年11月12日公表の数値から変更ありません。

2. 金融再生法ベースの 카테고리による開示(単体)

■金融再生法ベースの 카테고리による開示債権は、平成22年9月末比11億円増加し894億円となりました。また、総与信に占める割合は2.22%と引続き低水準となりました。

(単位：億円)

	22年12月末			22年9月末	21年12月末
	22年9月末比	21年12月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	361	23	3	338	358
危険債権	386	△ 11	△ 19	398	406
要管理債権	145	0	△ 0	144	145
小計(金融再生法開示債権)	894	11	△ 17	882	911
正常債権	39,330	△ 204	△ 545	39,534	39,875
合計	40,224	△ 192	△ 562	40,416	40,787

総与信に占める割合(%)	2.22	0.04	△ 0.01	2.18	2.23
--------------	------	------	--------	------	------

上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리により分類しております。また、同計数は平成21年12月末、平成22年9月末及び平成22年12月末を基準日として当行の定める自己査定基準に基づき算出しております。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

【仮に部分直接償却を実施した場合】

(単位：億円)

	22年12月末			22年9月末	21年12月末
	22年9月末比	21年12月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	183	18	0	164	182
危険債権	386	△ 11	△ 19	398	406
要管理債権	145	0	△ 0	144	145
小計(金融再生法開示債権)	715	7	△ 19	708	735
正常債権	39,330	△ 204	△ 545	39,534	39,875
合計	40,045	△ 197	△ 565	40,242	40,611

総与信に占める割合(%)	1.78	0.02	△ 0.03	1.76	1.81
--------------	------	------	--------	------	------

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(「実質破綻先」、「破綻先」の債権)

危険債権(「破綻懸念先」の債権)

要管理債権(「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

■その他有価証券の評価差額は、株式市場の回復により株式の含み益が増加した一方、債券の含み益が減少したことから平成22年9月末比50億円減少しましたが、引続きプラス674億円と高水準となりました。

(単位：億円)

	22年12月末				21年12月末				22年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	19,120	674	748	73	17,773	619	718	98	18,650	725	823	98
株式	1,050	256	312	55	1,201	271	332	61	1,041	191	271	80
債券	16,164	364	378	14	14,628	327	344	16	15,660	473	483	10
その他	1,906	53	56	3	1,943	20	41	20	1,947	60	69	8

(注)1.上記の「評価差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価(貸借対照表計上額)との差額を計上しております。

2.満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	22年12月末				21年12月末				22年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	618	22	22	—	664	24	24	0	639	26	26	0

4. 貸出金(単体)

■貸出金は、中小企業貸出、個人貸出共に増加したものの、公共貸出が減少したことなどから平成22年9月末比182億円減少し、3兆9,794億円となりました。

(単位：億円)

	22年12月末			22年9月末	21年12月末
	22年9月末比	21年12月末比			
貸出金	39,794	△ 182	△ 447	39,976	40,241
中堅・大企業貸出	7,749	△ 1	△ 1,017	7,750	8,766
中小企業等貸出	30,314	462	1,261	29,852	29,053
中小企業貸出	16,238	269	202	15,968	16,035
個人貸出	14,076	192	1,059	13,883	13,017
うち住宅ローン	13,533	213	1,088	13,320	12,445
公共他	1,730	△ 644	△ 691	2,374	2,421

5. 預金等(単体)

■譲渡性預金を含む預金等は、個人預金、法人預金共に増加したことなどから平成22年9月末比933億円増加し、5兆6,224億円となりました。

(単位：億円)

	22年12月末			22年9月末	21年12月末
	22年9月末比	21年12月末比			
預金等	56,224	933	1,148	55,290	55,075
預金	54,700	899	758	53,801	53,942
うち個人	41,546	752	686	40,794	40,859
うち法人	11,199	329	118	10,870	11,081
うち公金	1,584	113	32	1,471	1,552
譲渡性預金	1,523	34	390	1,489	1,133
うち公金	1,147	△ 10	236	1,157	910

6. 個人預り金融資産(単体)

■個人預り金融資産は、公共債や外貨預金が減少したものの、個人年金保険等や投資信託の増加により平成22年9月末比54億円増加し、8,439億円となりました。

(単位：億円)

	22年12月末			22年9月末	21年12月末
	22年9月末比	21年12月末比			
個人預り金融資産	8,439	54	64	8,385	8,374
投資信託	2,863	18	△ 107	2,844	2,971
外貨預金	219	△ 5	△ 28	224	248
公共債(国債等)	2,972	△ 35	△ 254	3,007	3,226
個人年金保険等	2,384	76	455	2,308	1,929

7. 四半期中平均利回の推移(単体)

(国内部門)

(単位: %)

	22年3月期				23年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
貸出金利回	1.85	1.83	1.81	1.79	1.77	1.76	1.73
有価証券利回	1.47	1.27	1.38	1.23	1.52	1.32	1.33
預金等利回	0.15	0.14	0.12	0.11	0.10	0.08	0.07

8. 自己資本比率(国際統一基準)

【単体】

(単位: 億円)

	22年12月末			22年9月末	21年12月末
		22年9月末比	21年12月末比		
(1) 自己資本比率	12.66%	△ 0.19%	0.83%	12.85%	11.83%
(2) Tier I 比率	11.23%	—	1.68%	11.23%	9.55%
(3) Tier I	3,172	13	118	3,158	3,053
(4) Tier II	411	△ 52	△ 315	464	726
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	303	△ 22	24	326	278
(ロ) うち自己資本に計上された再評価差額	106	—	△ 4	106	111
(ハ) うち劣後ローン残高	—	△ 30	△ 70	30	70
(5) 控除項目	7	△ 0	6	8	0
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	3,577	△ 37	△ 202	3,614	3,779
(7) リスクアセット	28,239	111	△ 3,708	28,127	31,948
(8) 総所要自己資本額	2,259	8	△ 296	2,250	2,555

【連結】

(単位: 億円)

	22年12月末			22年9月末	21年12月末
		22年9月末比	21年12月末比		
(1) 自己資本比率	13.08%	△ 0.16%	0.89%	13.24%	12.19%
(2) Tier I 比率	11.57%	0.02%	1.69%	11.55%	9.88%
(3) Tier I	3,304	16	138	3,287	3,165
(4) Tier II	442	△ 49	△ 310	491	752
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	303	△ 22	24	326	278
(ロ) うち自己資本に計上された再評価差額	106	—	△ 4	106	111
(ハ) うち劣後ローン残高	—	△ 30	△ 70	30	70
(5) 控除項目	11	0	△ 0	11	11
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	3,735	△ 32	△ 171	3,768	3,906
(7) リスクアセット	28,547	101	△ 3,477	28,446	32,025
(8) 総所要自己資本額	2,283	8	△ 278	2,275	2,562

(注)平成22年3月末より信用リスクアセットの額の算定については、「基礎的内部格付手法(FIRB)」を採用しております。

9. 業種別貸出状況等(単体)

(単位:億円)

	22年12月末			22年9月末	21年12月末
		22年9月末比	21年12月末比		
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定分)	39,590	△ 166	△ 411	39,757	40,002
製造業	7,309	28	△ 450	7,280	7,759
農業、林業	56	△ 0	0	57	55
漁業	42	20	16	22	26
鉱業、採石業、砂利採取業	37	△ 1	△ 2	38	39
建設業	1,738	51	△ 131	1,686	1,869
電気・ガス・熱供給・水道業	242	△ 1	17	243	225
情報通信業	233	6	10	227	223
運輸業、郵便業	1,252	10	△ 43	1,241	1,296
卸売業、小売業	4,385	38	△ 143	4,347	4,528
金融業、保険業	1,442	7	△ 201	1,435	1,644
不動産業、物品賃貸業	3,751	64	138	3,687	3,613
医療・福祉	1,725	57	105	1,668	1,620
その他サービス業	1,759	△ 6	△ 120	1,766	1,880
地方公共団体	1,526	△ 627	△ 655	2,154	2,182
その他	14,085	186	1,048	13,898	13,036

以 上